

主な国際会議開催

1 日・越 第4回研究連携ワークショップ(ベトナム:2012年1月31日～2月2日)

このワークショップは、平成22(2010)年5月に来所されたデュック交通省副大臣の訪問を契機に締結した当所と交通省交通科学技術研究所(Institute of Transport Science and Technology(ITST))との研究協力に関する覚書に基づき、ベトナム国ハノイ市で開催された。本会合では、前回までの研究連携活動を踏まえ、全研究連携項目における平成23(2011)年度の研究計画及び実施状況に関する発表と実験結果等途中成果の共有、議論、並びに今後の研究連携の推進に向けたロードマップの修正と追記作業等を行い、今後の活動について文書合意を行った。特に先方の最重要課題の1つであるThang Long橋の保全問題に関して、日本側から改善提案のレポート骨子を提案した他、都市内街路騒音に関して平成24(2012)年秋から予定する本格調査に向けたプレ調査を機器操作の指導等も兼ねて行った。

2 日・印 第3回研究連携ワークショップ(インド:2012年2月13日～2月15日)

このワークショップは、平成22(2010)年1月に締結した当所とインド内務省国立災害管理研究所(National Institute of Disaster Management(NIDM))との研究協力に関する覚書及び地すべり・災害管理研究が位置付けられた「日・印度両国首脳による安全保障協力に関する共同宣言の行動計画」(2009年)に基づき、インド国シッキム州ガントク市で開催された。本会合では、第2回ワークショップでのMINUTESを受け、日本側からは日本の地すべり対策の実態や研究課題の発表を行い、インド側からは平成23(2011)年9月末に発生した地震に伴う対応状況等について発表と討議を行った。また重要路線NH31Aの地すべり災害の現地調査を行った。

3 日・尼 第6回研究連携ワークショップ(インドネシア:2012年3月8日～3月10日)

このワークショップは、平成21(2009)年11月に締結した当所とインドネシア公共事業省道路・橋梁研究所(Research and Development Center for Road and Bridge(RDCRB))との研究協力に関する覚書に基づき、インドネシア国ジャカルタ市及びバンドン市で開催された。本会合では、トンネル及び立体交差技術管理プロジェクトの改正及び平成22(2010)年10月に開催した第1回国際シンポジウムでとりまとめた研究連携プロジェクトのうち、「橋梁等構造の建設管理と保全システム構築に関する研究連携」についてのロードマップ内容等に関する発表、情報共有と討議並びに、関連する現場視察を行った。また今回、水・河川関係への研究連携の拡大を図るべく、水資源研究所(Research and Development Center for Water Resource(RDCWR))を訪問し、関係研究ニーズの把握調査や先方の研究状況の確認等を行った。

4 日・尼 第7回研究連携ワークショップ(インドネシア:2012年6月5日～6月7日)

このワークショップは、前回のワークショップに引き続き「橋梁等構造の建設管理と保全システム構築に関する研究連携」に関するワークショップ並びに、研究連携のための長大橋梁建設等技術に関する国際シンポジウムを共催するものであった。本企画は前回のワークショップにおいて、先方より提案され、東京大学との連携、JICA、日本大使館、関係民間団体との連携の下で実施されたものである。また前回確定したトンネル等に関する研究連携ロードマップについて、インドネシアにおいて初めてとなる道路トンネルの建設基準に関するワークショップも合わせて行った。

5 日・尼・越 3カ国中間報告ワークショップ(日本:2012年6月25日～6月29日)

このワークショップでは、RDCRB、ITST及び当所との間でそれぞれ合意した各研究連携ロードマップに基づくこれまでの研究連携活動について、研究連携分野（二輪車交通ガイドライン、交通量計測、地域材・高度舗装、橋梁、暴露試験・耐久性評価）毎に、両国の研究実務者同士が研究活動の進捗状況について共同で報告するとともに、今後の具体の研究方針と計画について議論した。また、研究内容に関連する施設見学（寒地土木研究所実験施設等）も行った。

6 日・越 第5回研究連携ワークショップ(ベトナム:2012年10月29日～11月2日)

このワークショップでは、前回のワークショップでも議論の話題となったThang Long橋の保全に関して、舗装修復に関するJICAプロジェクト案の議論・検討及びThang Long橋の現地視察等をITST研究所や現地JICA専門家・大使館職員らも交えて行った。また、ハノイ市内の環状道路3号線沿線6箇所において都市内街路騒音の本格調査を実施し、鋼構造物の防食塗装・道路トンネルの現況及びトンネル維持管理ガイドライン案作成・港湾施設の維持補修に関する技術移転に関する議論・検討及び現地調査も行った。

7 JTRC（OECD/ITF共同交通研究センター）と国土技術政策総合研究所、(社)日本道路協会との共催セミナー (日本：2012年12月7日)

平成24(2012)年12月に当所は、JTRC（OECD/ITF共同交通研究センター）及び(社)日本道路協会との共催でセミナーを開催した。JTRCは、陸上交通を中心として、交通分野における安全、セキュリティ、環境等の広範なテーマについて研究を行う研究センターであり、2004年1月に、ECMT（ITFの前身）の研究部門とOECDの道路研究部門（RTR）を統合し、JTRC（OECD/ECMT共同交通研究センター（当時））が設立された。本共催セミナーでは、当所やITF関係者らからアセットマネジメントや自転車交通に関する発表を行い、発表者・傍聴者間で積極的な意見及び情報交換が行われた。

1～7企画部 国際研究推進室長 曾根 真理

8 韓国国土研究院(KRIHS)との研究協力覚書の調印式及び第1回都市分野研究交流会議 (日本：2012年11月22日)

本調印式及び交流会議は、平成24(2012)年3月に当所がKRIHS側を訪問して行った、研究協力及び交流テーマに関する意見交換を踏まえて行われた。調印式では、国総研の上総所長とKRIHSのパク副院長が署名を行い、共同ワークショップなどの研究交流活動を進めていくこと、当面の研究協力は都市政策分野で行うことなどが確認・合意された。また、都市分野交流会議では、人口減少や都市構造をめぐる動向と政策課題、都市再生戦略と施策の展開、ゆとりと安心のための街路環境整備など両国で共通する課題について、双方の研究内容や考え方に関する発表・議論が行われた。

都市研究部長 柴田 好之、都市計画研究室長 明石 達生
企画部 国際研究推進室長 曾根 真理

9 第16回 MLIT / FHWA政府間会議及び第28回日米橋梁ワークショップ（米国：2012年10月8日～10日）

日米橋梁ワークショップは、天然資源の開発利用に関する日米会議（UJNR）の耐風・耐震構造専門部会作業部会G（交通システム）の活動として日米交互開催で毎年行われている。今回は、米国オレゴン州ポートランド市にて開催され、道路橋の維持管理、点検検査技術、津波、耐震性評価などに関連する論文発表、討議及び意見交換を行った。MLIT/FHWA政府間会議は、日米科学技術協力協定の協力テーマ「橋梁等構造物」に関連する米国連邦道路庁との会議であり、技術基準類の開発・運用に関して最新情報の交換と討議を行った。

道路研究部 道路構造物管理研究室長 玉越 隆史、主任研究官 白戸 真大

10 第19回ITS世界会議、二国間会議、PIARC、ITFVHA、FOT-net、AASHTO、VC Workshop

（オーストリア：2012年10月18日～27日）

ITS研究室では、国土交通省道路局とともに、ITSの国際協調を推進するために、ウィーン（オーストリア）で開催された第19回ITS世界会議及び同時期に開催されたPIARC、ITFVHA、FOT-net、AASHTO、VC Workshopに参加し、論文発表（7編）に加え、特別セッション等での登壇・プレゼンテーション（9セッション等）を行った。また、二国間会議（米国、欧州委員会、中国、韓国）においてITS関係部局との情報・意見交換、今後の共同研究等に関する議論を行うとともに、路車協調による交通の円滑化、安全性の向上やプローブデータの活用方策等に関する海外の最新のITS技術開発、普及戦略の動向について調査を行った。

高度情報化研究センター 高度道路交通システム研究室長 金澤 文彦
主任研究官 鈴木 彰一、研究官 鈴木 一史

11 第8回 日伊土砂災害防止技術会議（日本：2012年11月30日）

本会議は、国土交通省砂防部とイタリア共和国国家研究評議会（CNR）の間で、概ね15年前から2年に1度、日本ないしはイタリアで開催されてきた。会議のたびに、最新の土砂災害対策に関する施策、技術開発について、話題提供、情報交換を進めてきた。また、会議における議論が発展して、日本とイタリアでいくつかの共同研究も行われてきている。今回の会議では、これまでの2国間の協力について総括した上で、今後、より密接に共同研究を進めていくことで合意した。危機管理技術研究センターは、国土交通省砂防部と協力し会議の運営を行うとともに、2題の話題提供を行った。

危機管理技術研究センター 砂防研究室 主任研究官 内田 太郎

12 台風委員会における土砂災害ハザードマッププロジェクトの終了（中国：12年11月26日～30日）

砂防研究室では、2002年からUNESCAP/WMO台風委員会において、日本の土砂災害対策技術のうち、開発途上国で有効と考えられるソフト対策技術の普及のためのプロジェクトを継続実施している。2002年～2008年の「土砂災害予警報システムプロジェクト」に引き続き、2009年から「土砂災害ハザードマッププロジェクト」を実施しており、プロジェクト最終年では、11月の第7回統合ワークショップ（中国・南京）において、中国、ベトナムでの技術普及のためのワークショップの開催等の4年間の成果報告を行った。また、12月には、プロジェクトでの取組・講義内容を取りまとめた、最終報告書が出版された。

危機管理技術研究センター 砂防研究室 研究官 林 真一郎

13 国際防災学会及び砂防行政官会議（フランス：2012年4月2日）

国際防災学会（インタープリメント）は、自然災害防止に関する技術者・研究者が集まり、討議する場として、1967年以降概ね4年に1度開催されてきた。砂防行政官会議は、1992年に建設省砂防部（当時）の提唱により、国際防災学会に参加している各国の中で国家的事業として砂防事業を行っている国の砂防行政の責任者が意見交換をする場として、開催されてきた。今回は、フランス・グルノーブルで開催された国際防災学会の終了後に開催され、8ヶ国の代表者が出席した。その結果、モニタリングの重要性、計画規模を越える対策に関する概念などに関する会議の討議内容の報告を取りまとめるとともに、次回2014年に日本で開催されることなどを合意した。砂防研究室では、国際防災学会において、2件の発表を行い、また、国土交通省砂防部等と協力し行政官会議の運営を行った。

危機管理技術研究センター 砂防研究室 主任研究官 内田 太郎

14 ISO/PC251 第3回会議（南アフリカ：2012年2月）、第4回会議（チェコ：2012年6月）

ISO/PC251：官民間問わずインフラ管理運営機関が行うべきことを規定するアセットマネジメント国際規格 ISO5500Xを作成する委員会。2014年春発効予定で作成中である。資金・人材の制約がますます厳しくなる中で老朽化する膨大なインフラ管理運営には、総合的なマネジメントによる効率化・全体最適化が不可欠である。第3回会議に下水道研究部 堀江、第4回会議に企画部 砺波、下水道研究部 重村が参加し、全体議論、WGに分かれて各国意見を反映しながらの規格原案DIS調整作業を行った。

15 第6回世界水フォーラム（フランス：2012年3月）

水に関わる様々な分野、国、立場の人々が、課題解決に向けて3年毎に話し合いコミットする大規模会議。日本は下水道分野を中心に、「水の再利用」セッションを英語で開催し、立ち見が出る盛況であった。佐藤技監(当時)の挨拶に始まり、多度津町、カリフォルニア、中国、フランスの事例等発表に続いて、パネルディスカッションでは、WEB意見のほかフロアからは世界各地域よりの多数の発言が出て、再利用の拡大、皆が安心できる基準の大切さなどを決議して終了した。（全体司会、パネルコーディネーターを堀江が担当）

16 日印水環境ワークショップ、第6回都市開発に関する日印交流会議（インド：2012年10月）

下水道の普及が低く水環境の課題が多いインドにおいて、日本の技術も利用した改善を目指すワークショップをインド都市開発省とともに、10月3日、翌日の日印交流会議に先だって、ニューデリーにて開催。シ局長、本省下水道部 岡久部長の挨拶から始まり、堀江より基調講演として「日本の再生水利用」、両国自治体からの事例発表、日本企業からの技術紹介などが行われた。

14～16下水道研究部長 堀江 信之